



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 協同飼料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弦巻恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青山 徹 (TEL) 045-461-5711
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	127,298	△1.4	1,517	100.1	1,579	672.5	752	—
24年3月期	129,070	10.2	758	△59.5	204	△86.2	△240	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,408百万円(—%) 24年3月期 △131百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.62	—	6.1	3.2	1.2
24年3月期	△2.44	—	△2.0	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17百万円 24年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,021	12,832	25.1	129.84
24年3月期	47,765	11,797	24.7	119.38

(参考) 自己資本 25年3月期 12,827百万円 24年3月期 11,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△258	△1,154	1,647	1,652
24年3月期	1,852	△1,439	545	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.5
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.4
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	11.3	500	0.2	500	7.3	200	97.6	2.02
通期	140,000	10.0	1,500	△1.1	1,400	△11.4	700	△7.0	7.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	103,995,636株	24年3月期	103,995,636株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,202,303株	24年3月期	5,199,946株
③ 期中平均株式数	25年3月期	98,794,625株	24年3月期	98,796,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,028	△0.8	1,236	295.4	1,321	—	447	—
24年3月期	107,915	7.4	312	△80.6	△212	—	△402	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	4.52		—					
24年3月期	△4.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	44,528		10,414	23.4			105.26	
24年3月期	42,182		9,764	23.1			98.69	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,414百万円 24年3月期 9,764百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	119,000	11.2	1,200	△3.0	1,100	△16.7	500	11.8	5.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、欧州債務危機や新興国の成長減速等により不透明な状況で推移したものの、年末に発足した新政権の経済政策等により円安基調や株価上昇など経済動向に変化の兆しが見えております。

飼料畜産業界におきましては、主原料のとうもろこしが米国における記録的な大干ばつにより急激に高騰し、平成24年8月に史上最高値を更新した後、年末に向けて値を戻していますが、依然として高値で推移しております。一方、外国為替は日銀による金融緩和策などへの期待から期の後半に急激に円安が進みましたが、海上運賃は比較的安定しております。

畜産物市況は、牛肉相場は需要回復により前年を上回ったものの、豚肉相場は出荷頭数が増えたことから前年を下回り、鶏卵相場も期を通じて軟調に推移しました。

こうした環境にあって当社グループの売上高は、飼料原料価格の上昇により配合飼料の販売価格を数次にわたり値上げしたものの、配合飼料の販売数量が若干減少したこと及び消費の低迷により畜産物の販売価格が低下したことなどから1,272億9千8百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。営業利益は配合飼料価格安定基金の負担増があったものの、配合飼料のコスト低減などにより15億1千7百万円（前連結会計年度比100.1%増）と前年度を上回りました。また、経常利益は15億7千9百万円（前連結会計年度比672.5%増）、当期純利益は7億5千2百万円（前連結会計年度は2億4千万円の当期純損失）といずれも前年度を上回りました。

・次期の見通し

飼料畜産業界においては、原料価格が依然として高い水準で推移していること及び日銀の金融緩和策により為替の円安傾向の継続が予測されるなど先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境にあって、当社グループは原料調達が多様化や新規原料を利用するなどコスト低減に一層努めるとともに、生産性の高い製品の開発・販売を推進してまいります。

当社グループの平成26年3月期の連結業績としては、売上高は1,400億円、営業利益15億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金や投資有価証券の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比32億5千5百万円増の510億2千1百万円となりました。

負債の部では、借入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比22億2千万円増の381億8千9百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前連結会計年度末比10億3千4百万円増の128億3千2百万円となりました。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により2億5千8百万円の支出、投資活動により11億5千4百万円の支出、財務活動により16億4千7百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は16億5千2百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加24億3千4百万円等により、2億5千8百万円の支出(前連結会計年度は18億5千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得12億6千3百万円等により、11億5千4百万円の支出(前連結会計年度比19.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加19億9千9百万円等により、16億4千7百万円の収入(前連結会計年度比201.8%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	27.7	30.4	27.8	24.7	25.1
時価ベースの自己資本比率	21.7	28.3	22.1	20.3	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.0	3.1	15.8	9.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	14.8	3.5	6.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*当連結会計年度は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、牛海綿状脳症(BSE)や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ(こうりゃん)、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

v. 貿易政策変更のリスク

当社グループの主力事業は飼料事業、畜産物事業であり、T P P（環太平洋経済連携協定）等の進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など業績に影響を及ぼす可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

(a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

(b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

(c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

(a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

(b) 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間製造不能となる可能性があります。

(c) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。

(d) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 資金調達についてのリスク

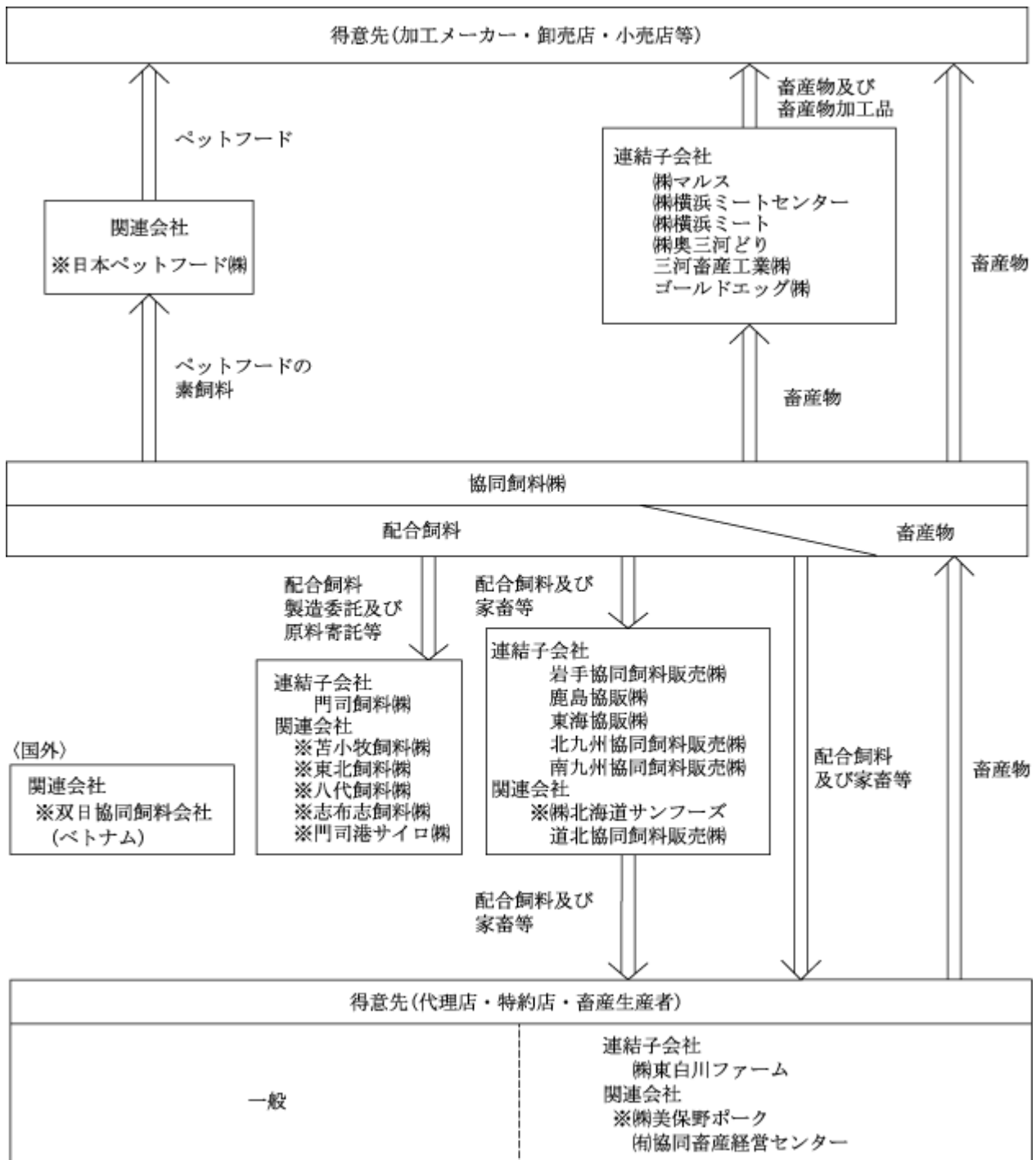
当社は、機動的な資金調達を行うため、金融機関との間でコミットメントライン（融資枠）契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 有価証券等の価格下落によるリスク

(a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

(b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安心な配合飼料および畜産食品を提供し、顧客と消費者に満足と信頼を得られる企業を目指し、わが国畜産業界の発展に寄与します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年4月から平成28年3月期を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、次の経営指標を定めております。

- ① 法令・規制や社会規範を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を行います。
- ② 社会環境や価値観の変化にスピーディーに対応し、公正で透明性のある、健全なパートナーシップを築きます。
- ③ ISOの実践を通じた創意工夫と改善により、製品や商品の品質レベルの向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営指標を達成するため、次の7項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料の開発と販売拡大
- ② 差別化畜産物の開発と販売拡大
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ 社員の能力開発

(4) 会社の対処すべき課題

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の原料価格が高止まりしており、昨今では円安傾向も進んでおります。一方、畜産物相場は軟調な動きで推移しており畜産生産者の経営状況は依然として厳しさが続いております。また、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向など今後の飼料畜産業界に多大な影響を及ぼす事項も懸念されます。

このような経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性向上に資する製品の開発・販売を積極的に行うとともに、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施いたします。また、当社グループ会社の事業拡大並びにグループガバナンス体制の更なる強化を図り、あらゆる環境の変化に即応できる態勢を整えてまいります。

そのほか、海外事業として双日株式会社と合併でベトナムに設立した双日協同飼料会社は本年4月より本格稼働に向けて始動しました。

当社グループは本年4月から始まった3ヵ年の「中期経営計画」達成に向けて、畜産生産者の生産性に貢献する飼料を供給していくことや、安全・安心でおいしい畜産食品の販売をさらに拡大し、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図っていくとともに、健全な企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,695
受取手形及び売掛金	21,218	22,657
商品及び製品	647	654
仕掛品	487	592
原材料及び貯蔵品	4,260	5,056
繰延税金資産	64	54
短期貸付金	277	211
その他	1,265	1,633
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	29,649	32,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,828	2,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,191	2,341
土地	3,577	3,796
建設仮勘定	30	23
その他(純額)	390	390
有形固定資産合計	9,018	9,368
無形固定資産		
その他	853	763
無形固定資産合計	853	763
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268	5,212
長期貸付金	1,656	1,356
長期未収入金	1,455	1,393
破産更生債権等	349	478
繰延税金資産	2,641	1,982
その他	597	586
貸倒引当金	△2,725	△2,640
投資その他の資産合計	8,244	8,370
固定資産合計	18,116	18,502
資産合計	47,765	51,021

協同飼料(株)(2052) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,438	14,709
短期借入金	7,524	8,145
未払法人税等	195	171
繰延税金負債	67	102
賞与引当金	323	331
未払費用	1,524	1,435
その他	1,368	1,418
流動負債合計	25,442	26,313
固定負債		
長期借入金	8,606	9,985
退職給付引当金	1,297	1,311
役員退職慰労引当金	145	150
資産除去債務	272	273
その他	204	155
固定負債合計	10,525	11,875
負債合計	35,968	38,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,749
利益剰余金	2,269	2,847
自己株式	△523	△524
株主資本合計	11,893	12,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	401
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	153
その他の包括利益累計額合計	△99	555
少数株主持分	3	4
純資産合計	11,797	12,832
負債純資産合計	47,765	51,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	129,070	127,298
売上原価	115,961	113,634
売上総利益	13,108	13,663
販売費及び一般管理費	12,350	12,146
営業利益	758	1,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	82
持分法による投資利益	33	17
その他	247	407
営業外収益合計	360	507
営業外費用		
支払利息	265	262
貸倒引当金繰入額	454	—
その他	193	182
営業外費用合計	914	444
経常利益	204	1,579
特別利益		
固定資産処分益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産処分損	23	—
固定資産評価損	96	158
災害による損失	92	—
投資有価証券売却損	—	30
特別損失合計	212	189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7	1,398
法人税、住民税及び事業税	188	202
法人税等調整額	45	442
法人税等合計	233	644
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△240	753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△240	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	497
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	—	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	109	654
包括利益	△131	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131	1,407
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
当期首残高	4,947	4,947
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
当期変動額合計	—	△197
当期末残高	4,947	4,749
利益剰余金		
当期首残高	2,769	2,269
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	752
連結範囲の変動	38	—
持分法の適用範囲の変動	—	△76
当期変動額合計	△499	577
当期末残高	2,269	2,847
自己株式		
当期首残高	△523	△523
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△523	△524
株主資本合計		
当期首残高	12,392	11,893
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	752
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	38	—
持分法の適用範囲の変動	—	△76
当期変動額合計	△499	379
当期末残高	11,893	12,272

協同飼料(株)(2052)平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△210	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	500
当期変動額合計	112	500
当期末残高	△98	401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	153
当期変動額合計	—	153
当期末残高	—	153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△208	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	654
当期変動額合計	109	654
当期末残高	△99	555
少数株主持分		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	3	4

協同飼料(株)(2052) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,187	11,797
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	752
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	38	—
持分法の適用範囲の変動	—	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	655
当期変動額合計	△390	1,034
当期末残高	11,797	12,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7	1,398
減価償却費	1,197	850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,265	△81
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	5
受取利息及び受取配当金	△79	△82
支払利息	265	262
持分法による投資損益(△は益)	△33	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	0	29
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有形及び無形固定資産除却損	10	10
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	13	△8
固定資産評価損	96	158
売上債権の増減額(△は増加)	538	△2,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△901	△906
仕入債務の増減額(△は減少)	2,879	270
未払消費税等の増減額(△は減少)	342	△110
その他	△881	828
小計	2,138	197
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	△268	△262
法人税等の支払額	△97	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△870	△1,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	96
投資有価証券の取得による支出	△824	△273
投資有価証券の売却による収入	0	147
短期貸付金の純増減額(△は増加)	74	0
長期貸付けによる支出	△11	△8
長期貸付金の回収による収入	181	146
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△1,154

協同飼料(株)(2052) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131	790
長期借入れによる収入	5,170	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,392	△3,790
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△297
その他	△66	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958	235
現金及び現金同等物の期首残高	411	1,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,416	1,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は、13社であります。

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は、9社であります。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました門司港サイロ(株)、双日協同飼料会社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めております。

関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

関連会社…道北協同飼料販売(株)ほか

(3) 関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由

関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の平均の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、ヘッジ対象である外貨建取引と同一通貨で同一期間の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、また新規設備投資が一段落し維持・更新の投資が中心となり、今後は安定的な製造が見込まれる状況になったことなどから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すと判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1億8千7百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億4千1百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	24,933百万円	25,537百万円

2 担保に供されている資産

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	41百万円	41百万円
有形固定資産	5,687百万円	6,213百万円
投資有価証券	35百万円	37百万円

3 株券貸借取引

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸出している有価証券	510百万円	524百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	400百万円	400百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	659百万円	—百万円
保証債務	1,710百万円	1,807百万円
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	3百万円	0百万円
保証債務予約	150百万円	—百万円

5 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	571百万円	591百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」と「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用飼料・牛用飼料・豚用飼料・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の飼料事業セグメント利益が1億6千2百万円増加し、畜産物事業セグメント利益が1千7百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が7百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,142	39,927	129,070	—	129,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	66	△66	—
計	89,209	39,927	129,137	△66	129,070
セグメント利益	1,311	392	1,704	△945	758
セグメント資産	33,936	8,390	42,327	5,438	47,765
その他の項目					
減価償却費	880	302	1,183	13	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	324	1,012	17	1,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額△945百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△949百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,438百万円には、セグメント間取引消去△817百万円及び全社及び配賦不能資産6,256百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,082	38,215	127,298	—	127,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	63	△63	—
計	89,146	38,215	127,362	△63	127,298
セグメント利益	2,361	272	2,634	△1,117	1,517
セグメント資産	36,452	9,043	45,496	5,525	51,021
その他の項目					
減価償却費	543	287	831	19	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526	771	1,298	71	1,370

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額△1,117百万円にはセグメント間取引消去0百万円及び配賦不能営業費用△1,117百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,525百万円には、セグメント間取引消去△768百万円及び全社及び配賦不能資産6,294百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	119.38円	129.84円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,797	12,832
普通株式に係る純資産額 (百万円)	11,793	12,827
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	4
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	5,199	5,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	98,795	98,793

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△2.44円	7.62円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書の当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△240	752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△240	752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,796	98,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961	1,157
受取手形	4,826	5,722
売掛金	14,345	14,849
商品及び製品	338	346
仕掛品	313	402
原材料及び貯蔵品	4,164	4,925
前払費用	508	636
短期貸付金	478	614
未収入金	616	680
その他	84	213
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	26,619	29,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,351	1,339
構築物(純額)	312	322
機械及び装置(純額)	1,832	1,876
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品(純額)	146	170
土地	2,497	2,260
リース資産(純額)	27	31
その他(純額)	7	4
有形固定資産合計	6,180	6,008
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	8	5
ソフトウェア	15	33
その他	11	15
無形固定資産合計	35	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985	2,662
関係会社株式	2,260	2,261
長期貸付金	3,201	2,685
長期未収入金	1,393	1,258
破産更生債権等	335	477
繰延税金資産	2,463	1,788
その他	452	449
貸倒引当金	△2,747	△2,647
投資その他の資産合計	9,346	8,935
固定資産合計	15,563	14,999
資産合計	42,182	44,528

協同飼料(株)(2052)平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,357	13,711
短期借入金	6,287	6,880
未払金	46	88
未払費用	955	887
未払法人税等	23	73
繰延税金負債	65	100
預り金	1,335	1,063
賞与引当金	233	243
未払消費税等	355	299
その他	101	161
流動負債合計	22,762	23,510
固定負債		
長期借入金	8,127	9,012
リース債務	28	20
退職給付引当金	1,140	1,182
役員退職慰労引当金	83	109
資産除去債務	253	254
その他	23	23
固定負債合計	9,655	10,603
負債合計	32,417	34,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	1,802
資本剰余金合計	4,947	4,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	196	545
利益剰余金合計	196	545
自己株式	△507	△507
株主資本合計	9,836	9,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	428
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△71	427
純資産合計	9,764	10,414
負債純資産合計	42,182	44,528

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	107,915	107,028
売上原価	98,627	97,103
売上総利益	9,287	9,924
販売費及び一般管理費	8,974	8,688
営業利益	312	1,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	161
その他	491	495
営業外収益合計	627	657
営業外費用		
支払利息	246	244
貸倒引当金繰入額	455	—
その他	450	328
営業外費用合計	1,152	572
経常利益又は経常損失(△)	△212	1,321
特別利益		
固定資産処分益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産処分損	16	—
固定資産評価損	96	158
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	—	174
災害による損失	92	—
特別損失合計	204	363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△417	966
法人税、住民税及び事業税	△21	72
法人税等調整額	7	447
法人税等合計	△14	519
当期純利益又は当期純損失(△)	△402	447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
当期変動額合計	—	△197
当期末残高	2,000	1,802
資本剰余金合計		
当期首残高	4,947	4,947
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
当期変動額合計	—	△197
当期末残高	4,947	4,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	896	196
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△402	447
当期変動額合計	△699	348
当期末残高	196	545
利益剰余金合計		
当期首残高	896	196
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△402	447
当期変動額合計	△699	348
当期末残高	196	545

協同飼料(株)(2052)平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△507	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△507	△507
株主資本合計		
当期首残高	10,536	9,836
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△197
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△402	447
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△699	149
当期末残高	9,836	9,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	499
当期変動額合計	104	499
当期末残高	△71	428
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△173	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	499
当期変動額合計	101	499
当期末残高	△71	427

協同飼料(株)(2052)平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,363	9,764
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△197
剰余金の配当	△296	△98
当期純利益又は当期純損失（△）	△402	447
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	499
当期変動額合計	△598	649
当期末残高	9,764	10,414